

平成20年6月期 決算短信



平成20年8月12日

上場会社名 株式会社アイ・オー・データ機器 上場取引所 JQ
 コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細野 昭雄
 問合せ先責任者 (役職名)管理部部長IR担当 (氏名)山森 光久 TEL (076)260-3377
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月25日 配当支払開始予定日 平成20年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月期の連結業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	62,968	1.9	2,093	—	1,816	—	1,166	—
19年6月期	61,765	△11.9	△44	—	111	—	△657	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年6月期	81	05	—	—	5.9		5.4		3.3	
19年6月期	△44	73	—	—	△3.2		0.3		△0.0	

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 △21百万円 19年6月期 △181百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月期	32,437		19,650		59.9		1,394 98	
19年6月期	34,910		20,738		58.6		1,393 17	

(参考) 自己資本 20年6月期 19,443百万円 19年6月期 20,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月期	1,110		△428		△1,346		5,605	
19年6月期	4,554		317		△2,418		6,477	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	—	—	10 00	10 00	146	—	0.7
20年6月期	—	—	—	15 00	15 00	209	18.5	1.1
21年6月期(予想)	—	—	—	13 00	13 00	—	28.3	—

3. 21年6月期の連結業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	30,800	△4.5	280	△59.4	320	△41.1	180	△59.8	12	91
通期	62,500	△0.7	950	△54.6	1,040	△42.7	640	△45.1	45	92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月期 14,839,349株 19年6月期 14,839,349株
 ② 期末自己株式数 20年6月期 900,864株 19年6月期 149,250株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月期の個別業績（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	61,476	2.8	1,560	—	1,829	—	1,249	—
19年6月期	59,793	△12.1	△474	—	△218	—	△920	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期	86	80	—	—
19年6月期	△62	63	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月期	28,946		18,440		63.7	1,323	01	
19年6月期	31,209		19,242		61.7	1,309	89	

(参考) 自己資本 20年6月期 18,440百万円 19年6月期 19,242百万円

2. 21年6月期の個別業績予想（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	30,700	△0.6	130	△65.2	150	△77.9	90	△85.8	6	46
通期	62,300	△1.3	650	△58.3	700	△61.7	420	△66.4	30	13

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調な企業業績に支えられ雇用環境は安定的に増加傾向にあり、個人消費についても底堅く、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら中盤以降からは原油及び原材料価格の高騰、米国に端を発したサブプライムローン（低所得者向け住宅融資）問題による金融市場の混乱、株安等、景気を減速させる材料が複合的に作用し、後半は企業業績の停滞、設備投資の鈍化等で景況感が大幅に悪化を辿りました。

当企業グループを取り巻く国内パソコン市場におきましてはコンシューマ向けの市場を中心にワンセグ、地デジチューナー等が内蔵された新製品が順次発売され、北京五輪等を見据えた需要喚起を促しましたが、J E I T A（社団法人電子情報技術産業協会）が平成20年7月25日に発表した内容によれば、平成19年7月より平成20年6月末までのパソコンの国内出荷実績は前年同期と比較して出荷台数で△15.5%、出荷金額で△15.6%と2年続けて減少傾向になりました。パソコン1台あたりの製品単価につきましてはデスクトップ、ポータブル込みでの比較ですが12万円台で推移しておりほとんど前年と変わっておりません。

このような状況のもと、当企業グループは期首より「高コスト体質の是正」、「利益増加に繋がる新事業・新製品への積極的取り組み」、「社内における諸々のロスの排除」をテーマに取り組んだ結果、コーポレート向け市場では、情報化に対する投資意欲は継続的にあるものの、前述の原油及び原材料の高騰、株安、金融不安等で設備投資は縮小傾向で推移しました。一方コンシューマ向け市場ではワイド型液晶ディスプレイ、500GBを中心としたハードディスク製品、また前半はワンセグチューナー、後半5月以降からは地デジチューナー等のマルチメディア関連製品が売上に寄与し、売上高では前連結会計年度と比較して1.9%伸長しました。利益面に目を移しますと、原材料仕入段階からの製品原価の低減に全社を上げて取り組んだ結果、為替・円高等の後押しも大きく影響し、営業利益、経常利益、純利益とも前連結会計年度と比較して黒字回復しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は629億68百万円（前期比1.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は20億93百万円（前連結会計年度は44百万円の営業損失）、経常利益は18億16百万円（前期比1,535.8%増）、当期純利益につきましては、特定顧客向け販売製品に係る修理費用を特別損失に計上した影響もあり11億66百万円（前連結会計年度は6億57百万円の純損失）となりましたものの、トータルでは増収増益となりました。

当連結会計年度の営業の概況を部門別に説明いたします。

「増設メモリボード部門」

メモリボードは、新OSの普及による増設需要の高まりに対応し、販売台数を伸ばすものの、主要部品であるDRAMの市場価格の下落による影響から販売価格が下落し、売上高は前連結会計年度を下回りました。またメモリカード、USBメモリを中心とするフラッシュ製品においても同様に推移したことに加え、競争激化も重なり、売上高は前連結会計年度を下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は114億97百万円（前期比20.5%減）となりました。

「ストレージ部門」

ハードディスクは、外付け型大容量製品を中心に期を通じて好調な需要に支えられ、売上高は前連結会計年度を上回りました。DVD製品については、Blu-ray Discへと世代移行がはじまったことにより、需要は前連結会計年度を底に回復基調となり、売上高は前連結会計年度を上回りました。この結果、ストレージ部門の売上高は197億39百万円（前期比12.2%増）となりました。

「液晶部門」

底堅い法人需要に支えられる一方、一般向けに減少する増設需要に対し、従来からの4:3画面比率の製品からワイド型製品のラインナップの充実と、市場に先駆け地デジチューナーを内蔵したモデルを投入し、積極的に販売活動を展開したことにより、売上高はほぼ前連結会計年度を維持する138億91百万円（前期比0.9%増）となりました。

「周辺機器部門」

マルチメディア関連製品については、前連結会計年度後半より投入しましたワンセグチューナーの売上が通期に亘り売上に貢献したことに加え、期末には地上デジタル放送に対応したパソコン増設用チューナーの発売開始により、売上高は前連結会計年度を上回りました。また、法人および一般向けに、ネットワークを経由したデータの共有ニーズの高まりと、当社の市場開拓活動の推進により、NAS（ネットワークストレージ）製品の売上高が成長しました。その一方で、一般市場向けネットワークメディアプレーヤーを中心としたAVeL関連製品について、新製品投入の端境期にあたりましたことから、売上高は前連結会計年度を下回りました。この結果、周辺機器部門の売上高は113億93百万円（前期比1.0%増）となりました。

「特注部門」

OEM製品として、インターネット動画配信サービス用STB製品、地上デジタル放送チューナー製品などが好調に推移し、売上高は41億26百万円（前期比155.6%増）となりました。

「その他の部門」

I-O & YT Pte. Ltd. が2008年1月より持分法適用関連会社となった影響により、海外の部品販売を中心に、期の後半より売上高は前連結会計年度を下回りました。この結果、その他部門の売上高は23億21百万円（前期比23.7%減）となりました。

[製品分類別連結売上高明細表]

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
増設メモリボード	14,463	23.4	11,497	18.3
ストレージ	17,590	28.5	19,739	31.3
液晶	13,771	22.3	13,891	22.1
周辺機器	11,282	18.3	11,393	18.1
特注製品	1,614	2.6	4,126	6.5
その他	3,041	4.9	2,321	3.7
合計	61,765	100.0	62,968	100.0

(注) 1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しとしましては、引続き原油をはじめとする世界的な原材料価格の高騰、急激な円高や米国のサブプライム問題の深刻化などで当企業グループを取り巻く経済環境は益々厳しくなることが予想されます。また企業における設備投資の需要についても回復時期は不透明であり、それに加え競合他社との市場における競争も今後も厳しくなることが予想され、一方では消費者の製品やサービスに対する要望が更に多様化していくと思われまます。こうした状況下で①既存事業の競争力の強化及び収益の維持、②新事業の確立、③当社が生み出す製品の品質維持への取り組み等で社内体制のより健全化に努め顧客に信頼される企業に邁進してまいりたいと思ひます。

この結果、次期の連結業績見通しは、厳しい状況が予想されますが、売上高625億円(前期比0.7%減)、営業利益9億50百万円(前期比54.6%減)、経常利益10億40百万円(前期比42.7%減)、当期純利益6億40百万円(前期比45.1%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産・負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し、257億19百万円となりました。これは、現金及び預金が8億72百万円、デリバティブ債権が19億98百万円減少したこと等によります。(なお、現金及び預金が減少した詳しい内容につきましては、16ページの「連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、67億18百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.1%減少し、324億37百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、120億40百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8億28百万円、運転資金としての短期借入金が純額で7億41百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.6%減少し、7億47百万円となりました。これは、関連会社I-O DATA DEVICE USA, INC.の清算処理に伴いその他固定負債が減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、127億87百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、196億50百万円となりました。これは、利益剰余金が10億19百万円増加しましたが、自己株式を会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づいて5億26百万円取得したこと及びデリバティブ債権の減少に伴い繰延ヘッジ損益が13億円減少したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて8億72百万円減少し、56億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は11億10百万円(前連結会計年度比75.6%減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益14億8百万円、減価償却費5億26百万円及び売上債権の減少9億31百万円による資金増加と、たな卸資産の増加17億77百万円による資金減少等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4億28百万円(前連結会計年度は3億17百万円の増加)となりました。これは有形無形固定資産の取得4億34百万円による支出等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は13億46百万円(前連結会計年度は24億18百万円の減少)となりました。これは運転資金としての短期借入金の返済6億72百万円、配当金の支払い1億47百万円及び自己株式の取得5億26百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率(%)	56.7	60.5	59.8	58.6	59.9
時価ベースの自己資本比率(%)	65.0	46.0	35.1	27.1	38.1
債務償還年数(年)	—	—	—	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	364.0	—	268.8	310.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。

※4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

※5. 平成17年6月期及び平成20年6月期については、有利子負債が無いため債務償還年数の表示はしていません。また、平成16年6月期及び平成18年6月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、健全なキャッシュ・フローと安定した財務体質を維持しつつ「株主の皆様に対し安定的な利益還元を行うこと」と「中長期的な視野に立った資本政策のための内部留保の確保」のバランスを保ちながら業績に応じた弾力的な配当政策を行っていくことを基本方針としております。当期におきましては新製品開発、新事業の本格的立上げに対する設備投資等を実施していく時期であることから引続き内部留保をしつつ、同時に株主の皆様のご要望にもお応えするため、1株につき前期に比較して5円増配の15円の期末配当を実施させていただく予定であります。

次期の配当につきましては、利益の見通しが前期に比べ減少予想であること、前期に引続き社内IT関連の設備投資が発生すること等もあり、前期より2円減配の1株につき13円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 市場における価格競争について

当社が販売しております、メモリ製品、ストレージ、液晶、ネットワーク製品等パソコン周辺機器の市場は、当社及び競合他社との間で日常、厳しい価格競争が行われており、当社の思惑とは別にして、店頭の販売価格の引き下げを余儀なくされる場合があります、この状況は今後も続くと考えられます。当社は、利益確保のための、部材の調達コスト、製造コスト等を削減する等の経営努力を今後も継続することが必要であると考えておりますが、今後、当社の想定した以上に価格競争が厳しくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品の開発能力について

当社の主力アイテムはメモリ製品、ストレージ、液晶等ではありますが、当社の将来の成長には、さらなる革新的な新製品の開発と販売が重要と考えております。当社は現在デジタル情報関連製品等の開発を行っており、今後も継続して斬新で魅力ある新製品を開発していく計画ではありますが、当社が属する業界は技術的進歩が急速で、市場の成長スピードに対し当社の開発スピードが遅れた場合、以下のリスクが考えられます。

- (イ) 当社が市場からの支持を獲得できる新製品を的確に予想できるとは限らず、また予想できても製品の販売が成功する保証はないこと。
- (ロ) 技術の急速な進歩と消費者の嗜好の変化により、当社製品がトレンドをはずす(流行遅れになる)可能性があること。
- (ハ) 開発中の製品化の遅延により、市場の需要についていけなくなる可能性があること。

以上のように、当社が業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的所有権について

当社が属する業界は、技術革新が著しく、競合他社も含め、特許権をはじめとする知的所有権を積極的に申請しております。当社としましては、当社独自の技術等を積極的に申請していることは勿論のこと、他社の知的所有権の情報収集に努め、管理を強化しておりますが、不意に特許侵害の警告等を受ける可能性があり、今後も知的所有権の問題は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定顧客間との取引について

当社は平成20年6月期において、ダイワボウ情報システム(株)に対する販売金額が全体の売上高の19.2%を占めております。同社との関係は良好に推移しており、今後とも同社との取引拡大に努める所存ですが、何らかの理由により、取引契約の解消又は大幅な変更があった場合は、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 製造形態について

当社は、自社で製造設備を保有しないファブレスメーカーであります。当社は、万一、特定の製造委託先への生産委託が不可能になった場合でも、アジアへの生産委託を進める等、国内外の他の生産委託が可能な体制をとっておりますが、委託先の受入環境によって自社製造設備では想定しがたい品質や時

間等のロスが発生し、その後の再検査等で市場にタイムリーに供給できない場合は当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 当社製品のライフサイクル及び陳腐化の相関について

パソコン周辺機器市場における技術革新の急速さは、一方で当社製品全般のライフサイクルを比較的短いものにしており、当社は保有する在庫品の陳腐化により業績が悪影響を受けるリスクを負っております。当社は経験則と実勢をもとに四半期毎に所定の評価減又は廃棄処分を行うことによりこのリスクに備えておりますが、当社が適切かつ迅速に対応できなかった場合は、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 為替変動の影響において

当社の取扱製品は、中国を中心としたアジア地域から原材料及び半製品を仕入れる割合が多く大半が米ドル決済となっているため、当社は仕入れに係る買掛金債務について為替リスクを有しております。そのため、当社は為替相場の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ契約を行っております。しかしながらデリバティブ契約により為替相場の変動の影響を緩和することは、可能であっても、間接的な影響も含め、すべてを排除することは不可能です。また一方で、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入れ価格が増加することになり、その時点のパソコン周辺機器市場の環境いかんでは、係る仕入れ増加分を適正に当社の販売価格に反映出来ず、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑧ キーパーソン及びエンジニアの確保と育成について

当社の将来に向けての成長と成功する鍵は有能なキーパーソンやエンジニアに大きく依存するため、技術レベルの高いエンジニアやキーパーソンの新たな確保と育成は当社の成功する条件として重要であり、もし確保または育成出来なかった場合には、当社の将来の成長、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 自然災害等による影響について

当社は本社機能、研究・開発及び製品物流機能を石川県金沢市に一極集中しているため大規模な地震等の自然災害やその他の業務を中断する事象が発生した場合、当社の営業活動に大きく影響を与える可能性があります。

⑩ 製品及びサービスの欠陥や瑕疵について

当社が提供する製品及びサービスに欠陥や瑕疵が生じる可能性は排除出来ません。当社の製品及びサービスには、顧客の基幹業務など非常に高い信頼性が求められる環境において使用されているものもありますが、これらの製品またはサービスの欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。また大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の不具合は、多額のコストや当社の製品評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

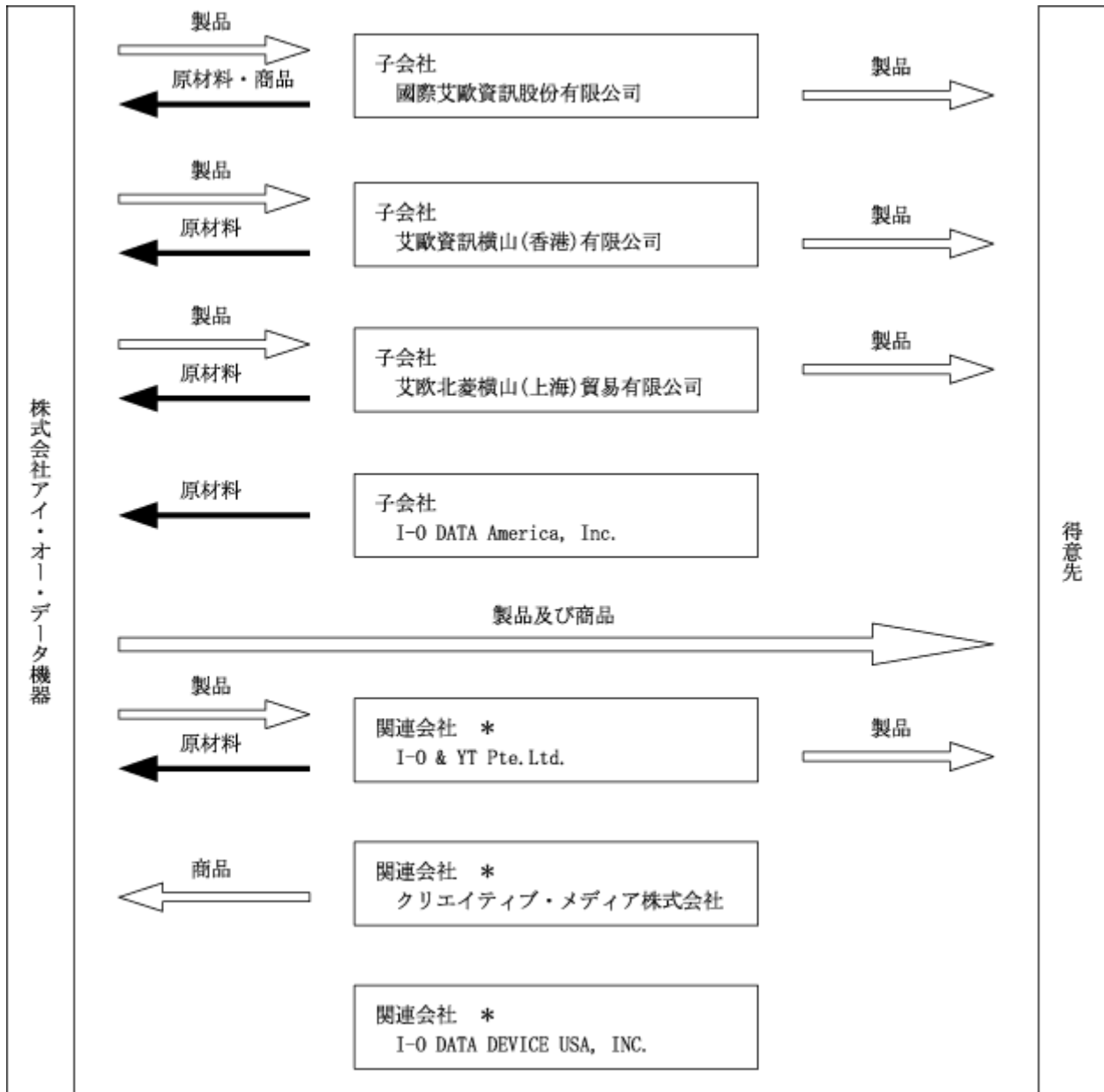
2 企業集団の状況

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、パソコン用周辺機器の製造販売を主な事業内容としております。

当企業グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

パソコン用周辺機器は、当社が製造販売するほか、子会社国際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊横山(香港)有限公司、艾歐北菱横山(上海)貿易有限公司及び関連会社I-O & YT Pte. Ltd. を通じて販売しております。

原材料の一部については、子会社及び関連会社I-O & YT Pte. Ltd. より仕入れており、商品の一部については、子会社国際艾歐資訊股份有限公司及び関連会社クリエイティブ・メディア(株)より仕入れております。



(注) 1 *は持分法適用会社です。

2 I-O DATA DEVICE USA, INC. につきましては、現在清算手続中であります。

3 前連結会計年度まで連結子会社でありましたI-O & YT Pte. Ltd. は、平成20年2月に行った増資により当社の議決権比率が低下したため、当連結会計年度末では関連会社としております。なお、平成19年12月31日までの期間については連結し、平成20年1月1日以降は持分法を適用しております。

4 I-O DATA America, Inc. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、技術革新を続けるIT業界において、「時代の一步先行く技術力」、「市場を半歩先取りする独創的な製品作り」、「充実したサポート力」を以って情報化社会に貢献することを経営理念に掲げております。この創業時より変わらぬ理念の下、お客様にとって付加価値の高い製品を、自らに妥協を許すことなく提供し続けることを通じて顧客満足を追求するとともに、株主、取引先、従業員等あらゆるステークホルダーから信頼される企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは「収益性」、「安定性」、「成長性」、「効率性」の4つの視点から企業価値の継続的成長を図ってまいりたいと考えております。

具体的な経営指標としましては、市場の拡大、付加価値ある製品作り、ローコストオペレーションを推進し、経常利益を安定的に創出し、継続した成長を実現することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当企業グループは、技術革新とコモディティ化が急速に進む市場において、基幹事業であるパソコン周辺機器事業の競争力を一層強化するとともに、中長期的な成長事業分野として目する、中小規模事業者を中心とした法人市場の開拓、デジタル家電周辺事業の育成に注力してまいります。

① 基幹事業の競争力強化

- ・魅力ある製品とサービスの開発
- ・品質管理体制の強化と徹底したコスト低減の両立
- ・市場の変化に適切に対応する生産と在庫管理
- ・顧客基盤の維持拡大

② 法人市場向けソリューション事業の開拓

- ・顧客ニーズにフィットする製品とサービスの開発
- ・顧客に密着した営業とサービス体制の拡充
- ・グリーンIT製品の拡充と提案

③ デジタル家電周辺事業の育成

- ・多様化、高度化する市場ニーズ、技術へ対応する製品とサービスの開発
- ・放送、通信など多岐に亘るプレーヤーとのパートナーシップの強化
- ・家電の進化に適応する品質とユーザビリティ

(4) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,477		5,605		△872	
2 受取手形及び売掛金	※2	12,633		11,366		△1,267	
3 たな卸資産		6,478		8,079		1,600	
4 デリバティブ債権		2,264		266		△1,998	
5 繰延税金資産		1		38		36	
6 その他		534		506		△28	
貸倒引当金		△99		△142		△42	
流動資産合計		28,291	81.0	25,719	79.3	△2,572	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		1,193		1,150		△43	
(2) 土地		2,772		2,880		108	
(3) その他		357		321		△35	
有形固定資産合計		4,323	12.4	4,352	13.4	29	
2 無形固定資産		523	1.5	409	1.3	△114	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	677		787		109	
(2) 繰延税金資産		332		458		126	
(3) その他		762		710		△52	
投資その他の資産合計		1,772	5.1	1,956	6.0	184	
固定資産合計		6,618	19.0	6,718	20.7	99	
資産合計		34,910	100.0	32,437	100.0	△2,473	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	10,351		9,523		△828	
2 短期借入金		741		—		△741	
3 未払法人税等		108		286		178	
4 繰延税金負債		927		—		△927	
5 ポイント引当金		69		67		△2	
6 その他		1,067		2,163		1,095	
流動負債合計		13,266	38.0	12,040	37.1	△1,226	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		171		184		12	
2 役員退職慰労引当金		133		129		△3	
3 リサイクル費用引当金		300		377		77	
4 その他		300		55		△245	
固定負債合計		906	2.6	747	2.3	△159	
負債合計		14,172	40.6	12,787	39.4	△1,385	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,588		3,588		—	
2 資本剰余金		4,308		4,308		—	
3 利益剰余金		11,361		12,381		1,019	
4 自己株式		△293		△820		△526	
株主資本合計		18,965	54.3	19,457	60.0	492	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		65		△10		△76	
2 繰延ヘッジ損益		1,377		76		△1,300	
3 為替換算調整勘定		57		△79		△137	
評価・換算差額等合計		1,500	4.3	△13	△0.0	△1,514	
III 少数株主持分		272	0.8	206	0.6	△65	
純資産合計		20,738	59.4	19,650	60.6	△1,087	
負債純資産合計		34,910	100.0	32,437	100.0	△2,473	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			61,765	100.0		62,968	100.0	1,203
II 売上原価	※1		54,988	89.0		53,376	84.8	△1,611
売上総利益			6,776	11.0		9,592	15.2	2,815
III 販売費及び一般管理費	※2,6		6,821	11.0		7,499	11.9	677
営業利益又は 営業損失(△)			△44	△0.0		2,093	3.3	2,137
IV 営業外収益								
1 受取利息		57			41			
2 仕入割引		31			98			
3 投資事業組合運用益		0			—			
4 為替差益		349			—			
5 その他		72	512	0.8	65	205	0.3	△306
V 営業外費用								
1 支払利息		17			4			
2 売上割引		140			136			
3 持分法による投資損失		181			21			
4 為替差損		—			291			
5 その他		16	356	0.6	28	481	0.7	125
経常利益			111	0.2		1,816	2.9	1,705
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		3			—			
2 固定資産売却益	※3	152			—			
3 投資有価証券売却益		—			2			
4 土地収用益		—	156	0.2	13	16	0.0	△140
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	14			13			
2 固定資産売却損	※5	63			—			
3 投資有価証券評価損		181			8			
4 会員権評価損		—			1			
5 製品不具合対策費	※7	—	260	0.4	400	423	0.7	163
税金等調整前当期純利益			7	0.0		1,408	2.2	1,401
法人税、住民税 及び事業税		156			363			
法人税等調整額		478	635	1.0	△157	206	0.3	△429
少数株主利益			29	0.0		36	0.0	7
当期純利益又は 当期純損失(△)			△657	△1.0		1,166	1.9	1,823

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	
平成18年6月30日残高	3,588	4,308	12,165	△293	19,769	65	590	△14	238
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△146	—	△146	—	—	—	—
当期純損失	—	—	△657	—	△657	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	0	0	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△0	787	72	34
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△804	△0	△804	△0	787	72	34
平成19年6月30日残高	3,588	4,308	11,361	△293	18,965	65	1,377	57	272

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	
平成19年6月30日残高	3,588	4,308	11,361	△293	18,965	65	1,377	57	272
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△146	—	△146	—	—	—	—
当期純利益	—	—	1,166	—	1,166	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△526	△526	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△76	△1,300	△137	△65
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,019	△526	492	△76	△1,300	△137	△65
平成20年6月30日残高	3,588	4,308	12,381	△820	19,457	△10	76	△79	206

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7	1,408	1,401
減価償却費		553	526	△26
役員退職慰労引当金減少額		△2	△3	△0
退職給付引当金増加額		19	12	△6
リサイクル費用引当金増加額		65	77	11
貸倒引当金増減額(△減少額)		△3	42	46
受取利息及び受取配当金		△65	△49	16
支払利息		17	4	△13
為替差損益(△差益)		0	△1	△1
持分法による投資損失		181	21	△160
固定資産除却損		14	13	△1
投資事業組合運用損益(△運用益)		△0	0	0
売上債権の減少額		2,015	931	△1,083
たな卸資産の増加額		△47	△1,777	△1,730
仕入債務の増減額(△減少額)		1,993	△633	△2,627
未払消費税等の増減額(△減少額)		△51	164	215
その他増減額		△13	514	527
小計		4,684	1,253	△3,431
利息及び配当金の受取額		75	49	△26
利息の支払額		△16	△3	13
法人税等の支払額		△189	△188	0
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,554	1,110	△3,443

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形無形固定資産の取得による支出		△428	△434	△5
有形固定資産の売却による収入		731	—	△731
投資有価証券の取得による支出		△9	△49	△40
投資有価証券の売却による収入		—	54	54
投資事業組合からの分配投資による収入		6	—	△6
保険契約による支出		△0	—	0
保険契約解約による収入		22	—	△22
その他投資による支出		△34	△5	28
その他投資による収入		30	7	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー		317	△428	△746
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減(△減少額)		△2,258	△672	1,585
少数株主からの払込による収入		—	16	16
配当金の支払額		△147	△147	△0
自己株式の取得による支出		△0	△526	△526
自己株式の処分による収入		0	—	△0
少数株主への配当金の支払額		△12	△16	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,418	△1,346	1,071
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		110	△173	△284
V 現金及び現金同等物の増加額		2,564	△838	△3,402
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,913	6,477	2,564
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△33	△33
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		6,477	5,605	△872

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 子会社名 国際艾歐資訊股份有限公司 艾歐資訊横山(香港)有限公司 I-O&YT Pte. Ltd. 艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司</p>	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 子会社名 国際艾歐資訊股份有限公司 艾歐資訊横山(香港)有限公司 艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司 I-O DATA America, Inc.</p> <p>なお、I-O DATA America, Inc. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったI-O & YT Pte.Ltd. は、平成20年2月に行った増資により当社の議決権比率が低下したため、当連結会計年度末では関連会社としております。なお、平成19年12月31日までの期間については連結し、平成20年1月1日以降は持分法を適用しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社名 クリエイティブ・メディア株式会社 I-O DATA DEVICE USA, INC.</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 3社 関連会社名 I-O & YT Pte. Ltd.、クリエイティブ・メディア株式会社、 I-O DATA DEVICE USA, INC.</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による低価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な資産の耐用年数は下記の通りであります。 建物及び構築物 10～38年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております 主な資産の耐用年数は下記の通りであります。 建物及び構築物 10～41年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当社が平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込み額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、当社のインターネット直販サイト「ioPLAZA」にて販売促進を目的としたポイント制度(「ioPLAZAポイント」)を開始したことに伴い、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込み額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年9月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>⑤ リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ リサイクル費用引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の「為替換算調整勘定」及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 通貨オプション、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引等の一部</p> <p>③ ヘッジ方針 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。 なお、取引の契約先は信用度の高い銀行等に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1 固定資産の減価償却方法の変更 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当社が平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却額の計算方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債権」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている「デリバティブ債権」は、816,774千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「繰延税金負債」は、20,570千円であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,327百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,593百万円
※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形及び売掛金 162百万円 支払手形及び買掛金 902百万円	※2 ———
※3 ———	※3 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 250百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※1 売上原価に含まれるたな卸資産の低価法評価損 原材料評価損 3百万円	※1 売上原価に含まれるたな卸資産の低価法評価損 原材料評価損 10百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 519百万円 ポイント引当金繰入額 69百万円 給料手当・賞与 1,838百万円 荷造運賃 1,045百万円 研究開発費 953百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 558百万円 ポイント引当金繰入額 67百万円 貸倒引当金繰入額 43百万円 給料手当・賞与 2,146百万円 荷造運賃 1,072百万円 研究開発費 1,075百万円
※3 固定資産売却益の内訳 土地 152百万円 有形固定資産その他 0百万円 <hr/> 計 152百万円	※3 —————
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6百万円 有形固定資産その他 7百万円 無形固定資産 1百万円 <hr/> 計 14百万円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 有形固定資産その他 1百万円 無形固定資産 10百万円 その他 0百万円 <hr/> 計 13百万円
※5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 63百万円	※5 —————
※6 一般管理費に含まれる研究開発費 953百万円	※6 一般管理費に含まれる研究開発費 1,075百万円
※7 —————	※7 製品不具合対策費 当社が特定顧客向けに販売した製品について、 部品交換など一連の修理に係る費用を特別損失に 計上するものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,839,349	—	—	14,839,349

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,896	366	12	149,250

(注) 1 自己株式の増加366株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 自己株式の減少12株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	146	10.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	146	10.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,839,349	—	—	14,839,349

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	149,250	751,614	—	900,864

(注) 1 自己株式の増加751,614株のうち、751,000株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加、614株は単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	146	10.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	209	15.00	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 6,477百万円		現金及び預金 5,605百万円
	現金及び現金同等物 6,477百万円		現金及び現金同等物 5,605百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当企業グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,678	2,086	61,765	—	61,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	26,976	27,091	(27,091)	—
計	59,793	29,063	88,856	(27,091)	61,765
営業費用	59,696	28,713	88,409	(26,599)	61,809
営業利益又は営業損失(△)	97	350	447	(492)	△44
II 資産	30,611	5,533	36,144	(1,233)	34,910

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア……………台湾、中国及びシンガポール

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	430	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産	1,097	提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万 円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,953	2,014	0	62,968	—	62,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	523	28,088	74	28,686	(28,686)	—
計	61,476	30,103	75	91,655	(28,686)	62,968
営業費用	59,351	29,729	72	89,153	(28,278)	60,875
営業利益	2,125	373	2	2,501	(408)	2,093
II 資産	29,221	6,104	14	35,340	(2,902)	32,437

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
アзия……………台湾、中国及びシンガポール
その他……………米国
3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	565	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産	986	提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社トレント	石川県金沢市	50	動産の賃貸業。不動産の売買、賃貸、管理及び仲介業。損害保険代理業。	(被所有)直接 1.82	役員の兼任・・・ 1名	—	不動産の購入	125	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 有限会社トレントは、当社の代表取締役社長細野昭雄及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産鑑定士の鑑定価格を勘案して交渉により決定しており、引渡時に全額の支払いをしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価額	たな卸資産評価額
売上値引	売上値引
未払費用	未払費用
繰越欠損金	貸倒引当金限度超過額
その他	製品不具合対策費
	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
子会社の留保利益	在外関係会社の留保利益
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却限度超過額	減価償却限度超過額
保証修理費	保証修理費
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
リサイクル費用引当金	リサイクル費用引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他
その他	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産(負債)の純額
繰延税金資産(負債)の純額	
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
流動負債－繰延税金負債	
固定負債－その他	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
持分法による投資損失	均等割
均等割	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度(平成19年6月30日)			当連結会計年度(平成20年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	393	500	107	72	102	30
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	393	500	107	72	102	30
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	1	1	△0	370	320	△49
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1	1	△0	370	320	△49
合計		394	502	107	443	423	△19

(注) 1 前連結会計年度において、上記のほか、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と貸借対照表計上額との差額が2百万円あります。

2 当連結会計年度において、上記のほか、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と貸借対照表計上額との差額が1百万円あります。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成19年6月30日)		当連結会計年度(平成20年6月30日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)		連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券				
非上場株式		149		91
非上場社債		99		—
投資事業組合出資金		25		21

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成19年6月30日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	99	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合 計	99	—	—	—

当連結会計年度(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション、為替予約取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 利用している通貨オプション、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、外貨建予定取引が有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的としており、その効果によりさらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。 なお、デリバティブ取引の契約先の契約不履行によるリスク(信用リスク)を有しておりますが、契約先は信用度の高い銀行等であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスクの管理体制 取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき行っております。</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の大きさを示すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

取引種類	契約額等(百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引(注2)				
買建 米ドル	860	—	△1	△1
オプション取引(注1、2)				
買建 米ドル	225	—	21	21
合 計	1,085	—	19	19

(注) 1 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

オプション取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

取引種類	契約額等(百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引(注1)				
買建 米ドル	715	—	23	23
合 計	715	—	23	23

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△509百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△184百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△171百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年7月1日至平成19年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">期末 2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	イ 退職給付債務	△509百万円	ロ 年金資産	325百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△184百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	12百万円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△171百万円	イ 勤務費用	51百万円	ロ 利息費用	9百万円	ハ 期待運用収益	△3百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	ホ 退職給付費用	58百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	期末 2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△544百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△196百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△184百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年7月1日至平成20年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">期末 2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table> <p>同左</p>	イ 退職給付債務	△544百万円	ロ 年金資産	347百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△196百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	12百万円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△184百万円	イ 勤務費用	52百万円	ロ 利息費用	10百万円	ハ 期待運用収益	△3百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△8百万円	ホ 退職給付費用	50百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	期末 2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	
イ 退職給付債務	△509百万円																																																								
ロ 年金資産	325百万円																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△184百万円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	12百万円																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△171百万円																																																								
イ 勤務費用	51百万円																																																								
ロ 利息費用	9百万円																																																								
ハ 期待運用収益	△3百万円																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	0百万円																																																								
ホ 退職給付費用	58百万円																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	期末 2.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数																																																									
イ 退職給付債務	△544百万円																																																								
ロ 年金資産	347百万円																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△196百万円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	12百万円																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△184百万円																																																								
イ 勤務費用	52百万円																																																								
ロ 利息費用	10百万円																																																								
ハ 期待運用収益	△3百万円																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△8百万円																																																								
ホ 退職給付費用	50百万円																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	期末 2.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数																																																									

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額	1,393円17銭	1,394円98銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)金額	△44円73銭	81円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)	当連結会計年度末 (平成20年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	20,738	19,650
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,465	19,443
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	272	206
普通株式の発行済株式数(千株)	14,839	14,839
普通株式の自己株式数(千株)	149	900
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,690	13,938

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△657	1,166
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△657	1,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,690	14,390
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
—	—

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,331		3,636		△695	
2 受取手形	※3	963		656		△307	
3 売掛金		10,671		10,485		△185	
4 有価証券		99		—		△99	
5 商品		102		43		△58	
6 製品		4,946		5,785		838	
7 原材料		530		489		△40	
8 仕掛品		7		6		△0	
9 貯蔵品		1		2		1	
10 前渡金		0		3		3	
11 前払費用		140		132		△8	
12 繰延税金資産		—		150		150	
13 関係会社短期貸付金		591		428		△162	
14 デリバティブ債権		2,264		266		△1,998	
15 未収入金		78		196		118	
16 その他		13		97		84	
貸倒引当金		△364		△152		211	
流動資産合計	※1	24,378	78.1	22,228	76.8	△2,150	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,794		2,827			
減価償却累計額		1,624	1,170	1,701	1,125	△44	
(2) 構築物		148		145			
減価償却累計額		125	23	121	24	1	
(3) 車両運搬具		21		21			
減価償却累計額		17	4	16	4	0	
(4) 工具器具備品		1,882		2,057			
減価償却累計額		1,540	342	1,742	315	△27	
(5) 土地			2,772		2,880		108
有形固定資産合計			4,312		4,351		38
13.8							
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			483		386		△96
(2) 電話加入権			11		11		—
(3) その他			27		9		△17
無形固定資産合計			521		408		△113
1.7							

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		677		536		△140	
(2) 関係会社株式		239		264		24	
(3) 長期前払費用		138		94		△43	
(4) 保証金		185		182		△2	
(5) 保険積立金		411		411		—	
(6) 繰延税金資産		332		458		126	
(7) その他		12		11		△1	
投資その他の資産合計		1,996	6.4	1,959	6.8	△37	
固定資産合計		6,831	21.9	6,718	23.2	△112	
資産合計		31,209	100.0	28,946	100.0	△2,263	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	4,851		3,534		△1,317	
2 買掛金	※1	4,049		3,757		△291	
3 短期借入金		500		—		△500	
4 未払金		727		1,128		400	
5 未払費用		206		473		267	
6 未払法人税等		26		270		243	
7 未払消費税等		6		160		153	
8 繰延税金負債		784		—		△784	
9 前受金		—		172		172	
10 預り金		15		18		2	
11 デリバティブ債務		—		124		124	
12 ポイント引当金		69		67		△2	
13 その他		70		51		△18	
流動負債合計		11,308	36.2	9,758	33.7	△1,549	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		171		184		12	
2 役員退職慰労引当金		133		129		△3	
3 リサイクル費用引当金		300		377		77	
4 その他		53		55		2	
固定負債合計		658	2.1	747	2.6	88	
負債合計		11,967	38.3	10,505	36.3	△1,461	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,588	11.5	3,588	12.4		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,000		1,000			
(2) その他資本剰余金		3,308		3,308			
資本剰余金合計		4,308	13.8	4,308	14.9		—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		208		207			
別途積立金		10,900		9,800			
繰越利益剰余金		△912		1,290			
利益剰余金合計		10,195	32.7	11,298	39.0		1,102
4 自己株式		△293	△0.9	△820	△2.8		△526
株主資本合計		17,799	57.1	18,374	63.5		575
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		65	0.2	△10	△0.1		△76
2 繰延ヘッジ損益		1,377	4.4	76	0.3		△1,300
評価・換算差額等合計		1,443	4.6	65	0.2		△1,377
純資産合計		19,242	61.7	18,440	63.7		△801
負債純資産合計		31,209	100.0	28,946	100.0		△2,263

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高								
1 製品売上高		58,965			60,661			
2 商品売上高		828	59,793	100.0	815	61,476	100.0	1,683
II 売上原価								
1 製品売上原価								
(1) 製品期首たな卸高		4,737			4,946			
(2) 当期製品製造原価	※1	53,488			53,322			
合計		58,225			58,269			
(3) 他勘定振替高	※2	168			177			
(4) 製品期末たな卸高		4,946			5,785			
(5) 原材料評価損		3	53,113		10	52,316		△797
2 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		123			102			
(2) 当期商品仕入高	※1	798			727			
合計		922			829			
(3) 他勘定振替高	※3	0			0			
(4) 商品期末たな卸高		102	819		43	786		△33
売上原価合計			53,933	90.2		53,103	86.4	△830
売上総利益			5,860	9.8		8,373	13.6	2,513
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		514			554			
2 ポイント引当金繰入額		69			67			
3 荷造運賃		777			732			
4 貸倒引当金繰入額		158			26			
5 役員報酬		91			93			
6 給料手当		1,330			1,341			
7 賞与		233			543			
8 支払手数料		420			466			
9 減価償却費		206			201			
10 研究開発費	※4	953			1,075			
11 その他		1,579	6,335	10.6	1,710	6,813	11.1	478
営業利益又は 営業損失(△)			△474	△0.8		1,560	2.5	2,035

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		22		22			
2 受取配当金	※1	108		271			
3 仕入割引		31		98			
4 投資事業組合運用益		0		—			
5 為替差益		207		—			
6 その他		52	424	56	449	0.7	24
V 営業外費用							
1 支払利息		14		1			
2 売上割引		140		136			
3 為替差損		—		19			
4 その他		13	168	21	179	0.2	11
経常利益又は 経常損失(△)			△218		1,829	3.0	2,048
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	152		—			
2 投資有価証券売却益		—		2			
3 土地収用益		—	152	13	16	0.0	△136
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	14		13			
2 固定資産売却損	※7	63		—			
3 会員権評価損		—		1			
4 関係会社株式評価損		59		—			
5 投資有価証券評価損		181		8			
6 製品不具合対策費		—	320	400	423	0.7	103
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△386		1,422	2.3	1,808
法人税、住民税及び 事業税		34		300			
法人税等調整額		499	533	△127	173	0.3	△360
当期純利益又は 当期純損失(△)			△920		1,249	2.0	2,169

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年6月30日残高	3,588	1,000	3,308	209	11,700	△646
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△146
当期純損失	—	—	—	—	—	△920
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△0	—	0
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△800	800
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△0	△800	△266
平成19年6月30日残高	3,588	1,000	3,308	208	10,900	△912

(単位 百万円)

	株主資本		評価・換算差額等	
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成18年6月30日残高	△293	18,866	65	590
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△146	—	—
当期純損失	—	△920	—	—
自己株式の取得	△0	△0	—	—
自己株式の処分	0	0	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	△0	787
事業年度中の変動額合計	△0	△1,067	△0	787
平成19年6月30日残高	△293	17,799	65	1,377

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年6月30日残高	3,588	1,000	3,308	208	10,900	△912
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△146
当期純利益	—	—	—	—	—	1,249
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△0	—	0
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△1,100	1,100
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△0	△1,100	2,202
平成20年6月30日残高	3,588	1,000	3,308	207	9,800	1,290

(単位 百万円)

	株主資本		評価・換算差額等	
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成19年6月30日残高	△293	17,799	65	1,377
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△146	—	—
当期純利益	—	1,249	—	—
自己株式の取得	△526	△526	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	△76	△1,300
事業年度中の変動額合計	△526	575	△76	△1,300
平成20年6月30日残高	△820	18,374	△10	76

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品…総平均法による原価法 製品・仕掛品 …総平均法による原価法 原材料…総平均法による低価法 貯蔵品…最終仕入原価法	商品…同左 製品・仕掛品 …同左 原材料…同左 貯蔵品…同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は下記の通りであります。 建物 15～38年 工具器具備品 2～6年 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産・・・定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は下記の通りであります。 建物 15～41年 工具器具備品 2～6年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込み額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、当社のインターネット直販サイト「ioPLAZA」にて、販売促進を目的としたポイント制度(「ioPLAZAポイント」)を開始したことに伴い、当事業年度よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年9月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込み額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>リサイクル費用引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 通貨オプション、為替予約に係る評価損益は、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> 通貨オプション、為替予約 <ヘッジ対象> 外貨建予定仕入取引の一部</p> <p>③ ヘッジ方針 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。なお、取引の契約先は信用度の高い銀行等に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1 固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却額の計算方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>——</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 買掛金 1,355百万円	※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 買掛金 1,683百万円 上記のほか、関係会社に対する流動資産が340百万円あります。
2 保証債務 関係会社の仕入先に対する保証 国際艾歐資訊股份有限公司 1,023百万円 うち外貨建 8百万米ドル(1,023百万円)	2 保証債務 関係会社の仕入先に対する保証 国際艾歐資訊股份有限公司 1,317百万円 うち外貨建 12百万米ドル(1,317百万円)
※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 162百万円 支払手形 902百万円	※3 ———

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※1 関係会社に対する事項 当期製品製造原価に含まれる 材料等の仕入高 27,604百万円 受取配当金 101百万円	※1 関係会社に対する事項 当期製品製造原価に含まれる 材料等の仕入高 26,676百万円 受取配当金 263百万円
※2 製品に係る他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 広告宣伝費 11百万円 消耗品費 17百万円 保証修理費 127百万円 その他 12百万円 計 168百万円	※2 製品に係る他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 広告宣伝費 11百万円 消耗品費 16百万円 保証修理費 112百万円 その他 37百万円 計 177百万円
※3 商品に係る他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 消耗品費 0百万円 その他 0百万円 計 0百万円	※3 商品に係る他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 消耗品 0百万円 その他 0百万円 計 0百万円
※4 研究開発費の総額は、953百万円であり、全て一般管理費に含まれております。	※4 研究開発費の総額は、1,075百万円であり、全て一般管理費に含まれております。
※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 土地 152百万円 計 152百万円	※5 ———
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 5百万円 工具器具備品 7百万円 ソフトウェア 1百万円 計 14百万円	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物 1百万円 工具器具備品 1百万円 ソフトウェア 10百万円 その他 0百万円 計 13百万円
※7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 63百万円	※7 ———
※8 ———	※8 製品不具合対策費 当社が特定顧客向けに販売した製品について、部品交換など一連の修理に係る費用を特別損失に計上するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	148,896	366	12	149,250

(注) 1 自己株式の増加366株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の減少12株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	149,250	751,614	0	900,864

(注) 1 自己株式の増加751,614株のうち、751,000株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加、614株は単元未満株式の買取による増加であります

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延流動資産(流動)	繰延流動資産(流動)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
132百万円	114百万円
売上値引	売上値引
147百万円	147百万円
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
106百万円	61百万円
未払費用	未払費用
84百万円	193百万円
繰越欠損金	製品不具合対策費
571百万円	161百万円
その他	その他
80百万円	153百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,122百万円	831百万円
評価性引当額	評価性引当額
△973百万円	△583百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
149百万円	248百万円
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
△934百万円	△98百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△934百万円	△98百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金資産の純額
△784百万円	150百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却限度超過額	減価償却限度超過額
326百万円	290百万円
保証修理費	保証修理費
128百万円	116百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
69百万円	74百万円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
54百万円	52百万円
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
86百万円	86百万円
リサイクル費用引当金	リサイクル費用引当金
121百万円	152百万円
その他	その他
186百万円	233百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
972百万円	1,006百万円
評価性引当額	評価性引当額
△454百万円	△406百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
518百万円	600百万円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△141百万円	△140百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△44百万円	△0百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△186百万円	△141百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
332百万円	458百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
△170.8%	△30.8%
均等割	均等割
△4.4%	1.2%
その他	その他
△3.5%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△138.3%	12.2%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額	1,309円89銭	1,323円01銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)金額	△62円63銭	86円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年6月30日)	当事業年度末 (平成20年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	19,242	18,440
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,242	18,440
普通株式の発行済株式数(千株)	14,839	14,839
普通株式の自己株式数(千株)	149	900
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,690	13,938

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△920	1,249
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△920	1,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,690	14,390
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	———	———

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
—	—

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。